**参議院議員選挙　各政党公約一覧表**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 政党名  政策の項目 | Ａ党 | Ｂ党 | Ｃ党 | Ｄ党 | Ｅ党 |
| 少子高齢社会と社会保障 | 少子化対策として、結婚の早期化を進め、子育ての支援を強化する。年金などの社会保障を減らす一方、高齢者の就職環境などを整えて、高齢者が経済的に自立できる政策を推進する。 | 子育て世代と高齢世代との経済的負担のバランスを考え、継続可能な社会保障を実現させる。若い世代の経済的負担を軽減することで、安心して出産、育児ができるようにする。 | 少子高齢対策として、社会保障費の割合を高める。高齢者の健康政策を進めて医療費を削減する。子育て支援を推進して、女性の就業率を高め、労働人口を増やして税収を増やす。 | 社会保障については、現在の水準を維持する。少子化対策や人口減対策として、アジアをはじめとする諸外国からの移民を積極的に受け入れ、労働力を確保して税収を増やす。 | 年金政策を改め、健康で就業できる高齢者や所得の多い高齢者の年金を減額する。一方、子育て支援として、子ども手当や出産手当を大幅に増額して、人口の減少を食い止める。 |
| 財政赤字と消費税 | 1000兆円を超える累積赤字を削減し、若い世代の負担を減らすため、社会保障費を大幅に削減する。消費税を欧米並みに20％程度にまで徐々に上げて、健全な財政状態にする。 | 緩やかなインフレーションを実現させ、財政赤字を実質的に減少させる。消費税は当面10％を維持するが、軽減税率の範囲と税率については社会情勢を見ながら変更していく。 | 財政健全化を実現させるため、公共事業などの無駄を削減する。国会議員など公務員の数を三分の一程度減らす。消費税は5％の水準まで減らし、代わりに所得税や法人税を増やす。 | 財政赤字を削減するため、消費税は徐々に増やして15％まで上げる。一方、軽減税率の範囲を拡大し、税率は5％に下げる。税を全般的に見直し、直接税と間接税の比率を欧米並みに改善する。 | 2050年までに累積債務を0にする。そのため、消費税を徐々に上げて、2050年の時点では20％程度にする。軽減税率は撤廃し、低所得者対策として年収200万円まで所得税を0とする。 |
| 環境問題とエネルギー | 石油などの化石エネルギーに頼っている火力発電所を大幅に減らす一方で、原子力発電や、太陽光発電を推進することで電力を確保し、二酸化炭素の排出削減を実現し地球温暖化を防ぐ。 | 火力・原子力・風力・太陽光などあらゆるエネルギーをバランスよく活用することで、安定した供給を実現する。環境問題は、科学技術の革新によって解決する。電気自動車を推進する。 | 危険な原子力発電所は2030年までに廃炉にし、代わりの電力は太陽光発電や風力発電、地熱発電などの自然エネルギーに変えていくことで、二酸化炭素の増加を抑えるようにする。 | 古い原子力発電から徐々に廃炉にして、新しいものは建設しない。省エネルギーを進めると同時に、自然エネルギーを利用した発電所を大幅に増やす。水素自動車の開発を進める。 | 2050年までに原子力発電と火力発電を完全に廃止する。代わりのエネルギーとしては、自然エネルギーを利用する。家庭用の電力は原則として各家庭のソーラー発電にしていく。 |
| 教育問題と観光政策 | 大学院を大幅に増やし、研究者の育成をする。地方の神社や寺院、美しい自然などの観光資源を紹介して、外国人観光客が地方を訪問するようにする。自然の中で安く宿泊できる施設を増やす。 | 交換留学生を現在の十倍に増やして、グローバル化に対応する。全ての小学校に外国人教師を配置し、小学生の英語教育を必修とする。円安を進めることで、外国人観光客を現在の2倍に増やす。 | 高等学校の授業料を無料にし、大学の授業料を現在の半額にする。  すべての若者が学生時代に留学できる制度を作る。外国人が日本で勉強や観光しながら働けるワーキングホリデー制度を作る。 | 外国の大学や高校と協定を結んで教員の交換留学制度を創設する。外国からの留学生が母国語を使った観光ガイドや通訳ができるように制度を改め、外国人観光客を大幅に増やす。 | 高等学校を義務教育にする。大学生の奨学金制度を拡充する。学生がアルバイトで観光ガイドや通訳ができるなど、働きながら就学できる制度を拡充する。民宿を増やして増える観光客に対応する。 |
| その他の政策 | 国連の安全保障理事会の常任理事国に立候補し、国連の中で今以上にリーダーシップを発揮する。ＯＤＡ（政府開発援助）の金額を2030年までに二倍にする。 | ロシアと平和友好条約を結んで北方領土の返還を実現する。韓国と中国とも交渉して領土問題を解決する。北朝鮮と交渉して拉致問題を解決する。 | 日本の福祉政策を推進して、北欧並みの福祉国家にする。日本の貧困率を現在の約15％から5％以下までに下げる。合計特殊出生率を2.0以上にする。 | 現在の都道府県を改め、道州制を導入し、地方分権を推進する。国の予算と地方全体の予算を同じ程度にする。国家公務員の数を半減する。 | 宇宙開発技術を推進し、2030年までに日本人を月面に送る。2050年までに火星に日本の基地を作る。自動車の自動運転化をさらに推進する。 |